

意見書案第 6 号

学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書案

上記の意見書案を提出する。

令和 6 年 12 月 16 日

提出者	和 田 一 繁
賛成者	中 川 睦 子
賛成者	長 崎 任 男
賛成者	小 川 吉 則
賛成者	中 野 正 剛
賛成者	奥 野 嘉 己
賛成者	森 野 克 彦
賛成者	野 村 博 雄

学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書

平成 17 年に制定された食育基本法により学校給食法が平成 20 年に改正され、その目的に学校における食育の推進が規定され、教科学習とともに学校教育の一環となり、地場産物の活用を通じ地域の農業や畜産業、水産業等の産業振興にも寄与しているところである。

近年、学校給食の意義に鑑み、学校給食費の無償化や保護者負担の軽減に取り組む自治体が増加しているが、学校給食について自治体間格差が生じることは本来あってはならないことであり、国の関与が必要不可欠である。

さらに、世界情勢を背景に国際的な資源価格の高騰や物価高騰による原材料費の上昇が見られる中、保護者の負担を抑えるための自治体負担は増す一方である。また食材納入業者にも大きな影響が出ており、給食の安定供給のみならず質の低下につながりかねない状況を危惧するところである。

よって、これからの未来を担う子どもたちの食育に差が生じることなく、質の高い学校給食が安定して提供できるよう、下記の事項について強く要望する。

記

- 1 学校給食費の無償化を含めた国の方向性を速やかに示すこと。
- 2 近年の物価高騰対策として、材料費上昇分の財政的支援を継続して行うとともに、給食食材納入業者への支援を行うこと。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

令和 6 年 12 月 16 日

彦根市議会

内閣総理大臣 殿

総務大臣 殿

財務大臣 殿

文部科学大臣 殿

内閣府特命担当大臣 殿